

刊行にあたって

田中 聡 (立命館大学国際平和ミュージアム副館長)

太平洋戦争開戦から75年にあたる2016年、米国のオバマ大統領が現職として初めて広島平和記念公園を訪問し、安倍首相とともに、被爆者を前に国際平和についてのスピーチを行い、日本のみならず世界から大きな反響がありました。

しかし近年、日本においては、戦後70年間に積み上げられてきた平和への取り組みを無にしかねない政治的動向が顕著となっています。日本国憲法を拠り所とする「紛争解決の手段としての武力放棄」の理念を消極的平和主義であるとして否定し、特定秘密保護法の制定、武器輸出三原則の改変、改正手続きを経ない解釈改憲による集団的自衛権行使容認などが自民党政権によって急激に進められています。過去の他国への侵略の歴史を忘却・否定する歴史修正主義が広まり、偏狭で旧弊なナショナリズムが勢いを増しつつあります。

国外に目を向けると、東アジアにおいては、韓国が進める「慰安婦」像の設置運動に対して、日本が駐韓大使を召還する事態となり、日韓の国民感情は冷え込んでいます。北朝鮮は核実験・ミサイル発射を強行し、また東シナ海・南シナ海における関係各国間の領域紛争において常設仲裁裁判所の介入も十分に機能しておらず、日本政府は米国との軍事同盟を強化する方針を明確にしており、予断を許さない状況といえます。ヨーロッパにおいては英国が国民投票でEUからの離脱を決定し、米国では排外的言辞を繰り返す共和党のトランプ大統領が誕生し、国内の政治的亀裂が深刻化しています。世界各地で資本主義のグローバル化の矛盾が露わとなり、従来平和主義の理念は厳しい現実に直面しているといえるでしょう。

こうしたなか、今を生きる一人一人が平和創造のために何をすべきかが問われています。冷静に現状を把握し、暴力を生み育てる構造的矛盾を正しく認識し、異なった意見を持つ人びとと対等に対話するなかで平和的に困難な問題の解決方法を探ってゆく知性をはぐくむため、本学の平和教育研究が果たすべき役割はますます大きくなっています。国際平和ミュージアムでは、2016年度春季特別展『WILL：意志、遺言、そして未来—報道写真家・福島菊次郎』、秋季特別展『絵葉書にみる日本と中国：1894-1945』を開催し、近代の日本社会が辿ってきた足取りを振り返るとともに、現在の日中関係の源流について再考しました。

本18号では、日本国憲法施行70年に際し、「人類史の中の憲法9条—施行70年に考える—」と題した特集を組みました。現在、その理念や解釈をめぐる議論が高まっている憲法9条について、その意義を人類史全体の中に位置付け直し、現実の東アジア情勢との関係や、法的な正当性をもった護憲的改正の可能性など、法学からの具体的・実践的な検討が行われています。また、戦前のジャワにおける軍政下の歌曲募集や、中国における抗日宣伝、シベリア抑留者の個人情報管理など、アジア太平洋戦争期の資料に関する実証的な論考、立命館守山中学・高等学校での平和教育授業の紹介等、平和研究・教育実践の貴重な成果も併せて掲載されています。

どうぞ御味読ください。